

飯山市下水道事業経営戦略

団	体	名	:	長野県飯山市							
事	業	名	:	飯山市農業集落排水事業							
策	定	日	:	平成	29	年	3	月			
計	画	期	間	:	平成	29	年度	～	平成	42	年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	木島地区：平成元年度 (平成13年度に改築更新) (供用開始年数：15年) 常盤第二地区、羽広山地区 ：平成7年度（供用開始年数：21年） 温井地区：平成9年度 (供用開始年数：19年) 北瑞地区：平成10年度 (供用開始年数：18年) 瑞穂地区、照岡地区：平成13年度 (供用開始年数：15年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用 移行予定年月日：平成32年4月1日
処 理 区 域 内 人 口 密 度	15.9人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	7処理区 平成26年度 木島南部地区を公共下水道事業の木島処理区に統合済 平成28年度 常盤第一地区を公共下水道事業の飯山処理区に統合済		
処 理 場 数	7処理場 平成26年度 農業集落排水事業の木島南部浄化センターを木島終末処理場に統合済 平成28年度 農業集落排水事業の常盤第一浄化センターを飯山終末処理場に統合済		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	本市の常住人口及び世帯数は年々減少しています。平成23年度末と平成27年度末の比較すると人口で1,710人の減、世帯数は294世帯の減となっています。整備が完了しているため、使用料収入も、ほぼ横ばいです。料金体系については従量制を採用しており、県内で比較すると、一般家庭が1か月あたり20m ³ を使用した場合の料金は、概ね県内19市の平均と同水準であり、本計画の策定時点では、現在の使用料金の維持を想定する。
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	設定なし。
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	設定なし。

条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	木島地区 常盤第二地区 瑞穂地区	平成26年度	3,582	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	木島地区 常盤第二地区 瑞穂地区	平成26年度	3,773	円
		平成27年度	3,582	円			平成27年度	3,882	円
		平成28年度	3,582	円			平成28年度	3,882	円
	温井地区 北瑞地区	平成26年度	3,757	円		温井地区 北瑞地区	平成26年度	3,773	円
		平成27年度	3,757	円			平成27年度	3,882	円
		平成28年度	3,757	円			平成28年度	3,882	円
	羽広山地区 照岡地区	平成26年度	4,701	円		羽広山地区 照岡地区	平成26年度	3,773	円
		平成27年度	4,701	円			平成27年度	3,882	円
		平成28年度	4,701	円			平成28年度	3,882	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
 *3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	1 課 1 係 5 名 ※下水道事業のほか、浄化槽、一般会計（雨水排水）従事者を含む。 ～平成 2 7 年度 平成 2 8 年度～ 公共下水道事業（浄化槽、雨水排水含む） 3 名 2 名 特定環境保全公共下水道事業 1 名 2 名 農業集落排水事業 1 名 1 名
事 業 運 営 組 織	上下水道課 下水道係

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	下水道処理施設の維持管理については、供用開始当初から仕様書発注方式による民間委託により管理している。
	イ 指定管理者制度	活用無し
	ウ PPP・PFI	活用無し
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	活用無し
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	活用無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり

2. 経営の基本方針

農業集落排水事業の経営方針は、「生活環境の衛生安全を確保し、公共用水域の水質確保する」ことである。
このため、経営面では「サービス水準の維持と経営基盤の強化」、施設整備面では「計画的、効果的な施設整備と施設能力の確保」に努める。
経営方針を受けて、将来的に発生する、処理場、中継ポンプ場、管きょ施設の改築更新に備え、事業の平準化を図るために、ストックマネジメント計画を策定する。また、同時期に企業会計移行手続きも行い、経営状況の透明化を目指す。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

1)建設改良費ほか

投資試算は以下の内容について年次別事業費を算出した。

(事業の実施予定年度等については、別紙のとおり。)

① 処理場

→ 機能強化 改築更新を見込んだ。

② その他計画策定など

→ 経営戦略見直し事業、下水道台帳整備事業、公会計移行の事業費を見込んでいる。

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

・使用料収入は、「各年度整備区域内人口×水洗化率」を用いて水洗化人口を算出し、有収水量を算出し、過去5年間の推移を考慮し、H27年度の使用料単価より使用料収入を算定した。整備は完了しているため、整備区域内人口は、H27年度の行政人口に対する整備人口の割合より求めた。行政人口は、国勢調査の推計値を採用しているため、人口減少などの社会的影響は考慮されている。

・水洗化率は、H27年度の実績(92.14%)を将来固定した。

・水洗化人口は、農集の公共・特環への統廃合を考慮している。

・職員給与費は、H29年度予算値を将来固定した。なお、職員給与費は現在、すべて一般会計繰入金に依存している。

・繰入金は基準内は繰り入れ基準に基づき算出した。

・資産については現状でも活用していないため見込まないこととした。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。
・維持管理費は、平成23～27年度までの実績値より設定した。農集の公共・特環への統廃合を考慮している。
・計画期間内の職員給与費は、平成29年度予算値を将来固定した。
・本年度以降の新規起債償還は、償還計画を策定(建設改良分は年利率2%、償還年数30年、据置年数5年、資本費平準化債については年利率2%、償還年数10年、据置年数1年)した。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊ (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

- ① 今後の投資についての考え方・検討状況
- ＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	策定期間内に、公共下水道、特別環境保全公共下水道と統廃合する予定。
投資の平準化に関する事項	公共下水道、特別環境保全公共下水道の事業年度を考慮し、機能強化を実施する予定である。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	策定期間以降ではあるが、将来的には包括的民間委託の導入可能性を検討する。
その他の取組	特に無し。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	農業集落排水事業については、隣接する公共下水道・特定環境保全公共下水道との統廃合を進めてきている。平成32年度より公営企業法の適用を予定しており、より一層の経営の透明化を図る予定としている。 料金体系については、市内全域での統一が理想と考えられ、公共下水道・特定環境下水道事業とあわせ、必要に応じて料金改定を検討する。 なお、不明水対策については常に調査・解消に努めていく。
資産活用による収入増加 の取組について	現時点では無し。
その他の取組	現時点では無し。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	策定期間以降ではあるが、将来的には、包括的民間委託の導入可能性を検討する。
職員給与費に関する事項	今後職員配置の見直しを検討し職員給与費の最適化を図る。
動力費に関する事項	日常の維持管理において電力の節減に務めるとともに、今後施設の老朽化にともなう機器の更新時においてエネルギー効率の高い機器の導入を考慮することにより、動力費の削減を図る。
薬品費に関する事項	薬品費購入を委託業務に含め、委託者による各施設に合わせた薬品の選択の自由度を高めることにより、結果として効率的な維持管理が可能となり薬品費を抑えることを検討する。
修繕費に関する事項	施設の更新時に機器の汎用化・スペックダウンを考慮することによる修繕費の抑制を検討する。
委託費に関する事項	将来、包括的民間委託の導入を検討し、効率的な維持管理を行うことによる委託費の抑制を図る。
その他の取組	平成29年度以降、汚泥の公共下水道への供給とエネルギー自立による維持管理費の削減についての検討を予定している。 このほか、新たな取り組みの模索も継続する。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。 本計画の事後検証、進捗状況管理及び企業会計移行後の反映などを目的として、必要に応じて随時経営戦略の見直しを実施する。
---------------------	---

経営比較分析表

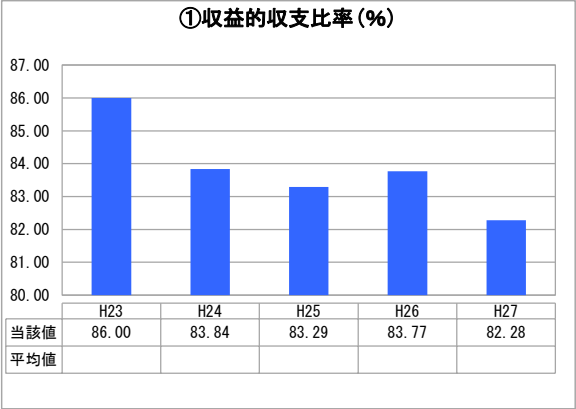
長野県 飯山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.99	93.94	3,580

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,331	202.43	110.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,307	3.34	1,588.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



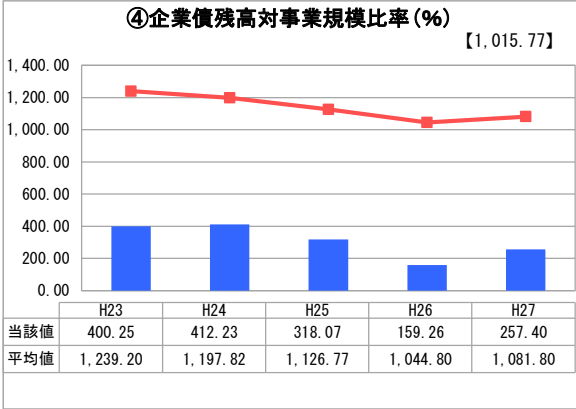
「単年度の収支」



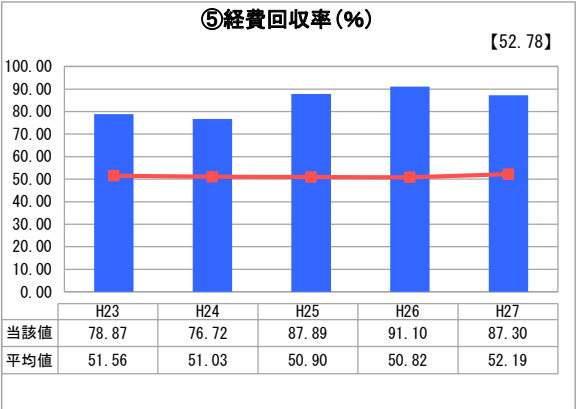
「累積欠損」



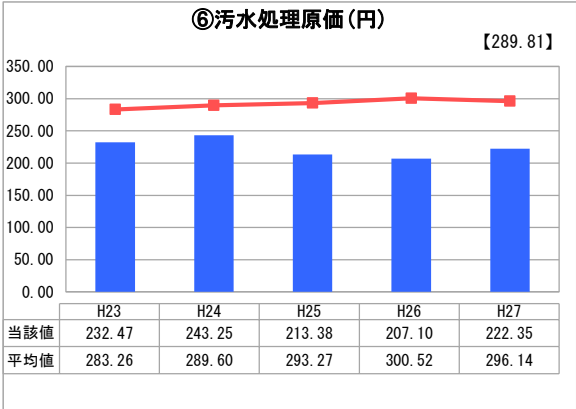
「支払能力」



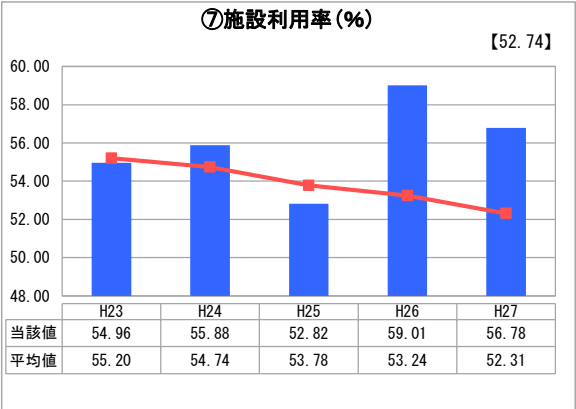
「債務残高」



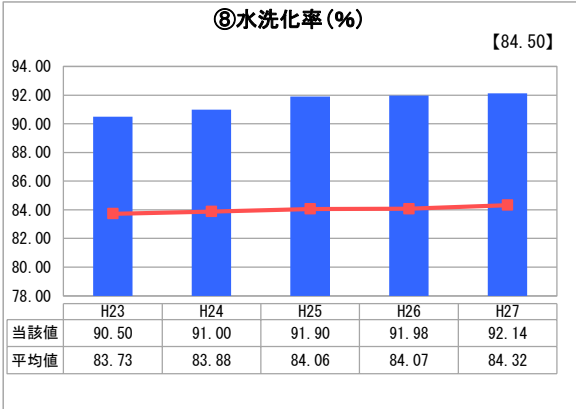
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

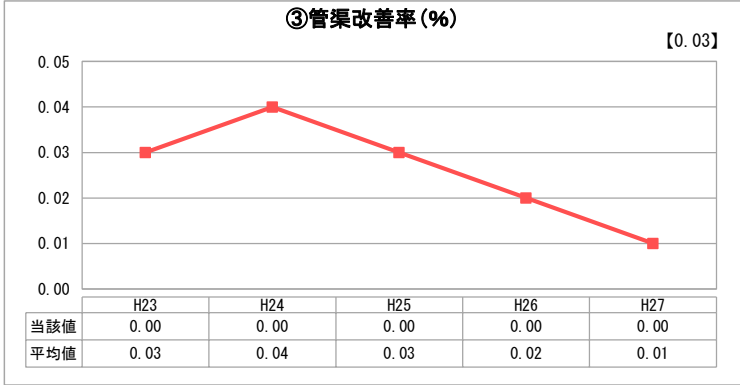
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

施設整備が既に完了したこと、また地方債現在高の減少に伴い、企業債残高対事業規模比率の推移では、数値上の改善がみられる。

収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価はそれぞれ一定水準で推移している。しかし、平成20、21年度借入分の起債償還開始に伴い、平成29年度まで地方債償還金が増となることから、それぞれ数値は悪化傾向となっている。

収益的収支比率は、利用人口の減少の一方で維持管理費が増大したために減少傾向であり、これは施設の経年劣化による修繕費と委託料の増大が起因している。

汚水処理原価は、起債償還の進捗に伴い、類似団体に比して低い傾向にある。

施設利用率は類似団体同様低い傾向であったが、平成26年度に上昇している。これは一部の施設が公共下水道に編入されたことが要因である。

今後、更に人口減少に伴う施設利用率の低迷が予想され、また施設の老朽化による大規模改修に伴う支出が見込まれるため、計画的な投資を検討するとともに、公共下水道に隣接する農集は積極的に公共下水道施設に統合していく必要がある。

また、今後の事業環境の変化も考慮した適正な使用料設定の検討や一層の水洗化率向上に取り組むことも必要である。

2. 老朽化の状況について

管きよは全ての施設において耐用年数は未到来であるが、処理場、ポンプ施設の機器の一部に標準耐用年数に達する施設が発生している。今後は予算制約の中、施設の重要度に係るランク分けを適切に行い、「目標耐用年数」を基準に改修計画を策定し、施設全体のライフサイクルコストの最小化を目指す。

全体総括

今後は経営の効率性を高めるため下水道に隣接する農集施設を統合する等の施策を進めるが、今後は事業の法適化を行って経営状況の透明性を確保することが必要である。

現在策定中の経営戦略に基づき、今後の適正な下水道料金の設定や事業運営のあり方を検討し、計画的に事業を運営したい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度	平成32年 度	平成33年 度	平成34年 度	平成35年 度	平成36年 度	平成37年 度	平成38年 度	平成39年 度	平成40年 度	平成41年 度	平成42年 度
区 分																			
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	254,541	245,672	243,030	236,539	225,245	218,670	199,540	183,952	138,074	138,273	134,734	129,932	122,912	112,896	104,889	86,138	68,132
		(1) 営 業 収 益 (B)	85,965	86,375	69,689	68,626	67,581	66,518	55,783	52,116	33,445	32,984	32,488	31,992	31,532	31,071	30,611	30,150	29,672
		ア 料 金 収 入	85,965	86,375	69,689	68,626	67,581	66,518	55,783	52,116	33,445	32,984	32,488	31,992	31,532	31,071	30,611	30,150	29,672
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)																	
		ウ そ の 他																	
		(2) 営 業 外 収 益	168,576	159,297	173,341	167,913	157,664	152,152	143,757	131,836	104,629	105,289	102,246	97,940	91,380	81,825	74,278	55,988	38,460
		ア 他 会 計 繰 入 金	161,332	150,737	154,954	154,311	144,064	138,552	130,157	118,236	91,029	91,689	88,646	84,340	77,780	68,225	60,678	42,388	24,860
		イ そ の 他	7,244	8,560	18,387	13,602	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	136,979	128,557	134,033	120,824	115,724	111,242	98,019	89,773	67,079	64,139	61,202	58,294	55,486	52,913	50,584	48,760	47,409
		(1) 営 業 費 用	85,052	80,400	90,422	80,668	78,786	78,095	68,924	65,476	47,834	47,498	47,154	46,809	46,484	46,155	45,826	45,501	45,167
		ア 職 員 給 与 費	7,990	8,258	8,648	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		ウ ち 退 職 手 当																	
		イ そ の 他	77,062	72,142	81,774	72,168	70,286	69,595	60,424	56,976	39,334	38,998	38,654	38,309	37,984	37,655	37,326	37,001	36,667
		(2) 営 業 外 費 用	51,927	48,157	43,611	40,156	36,938	33,147	29,095	24,297	19,245	16,641	14,048	11,485	9,002	6,758	4,758	3,259	2,242
		ア 支 払 利 息	51,927	48,157	43,611	40,156	36,938	33,147	29,095	24,297	19,245	16,641	14,048	11,485	9,002	6,758	4,758	3,259	2,242
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																	
		イ そ の 他																	
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		117,562	117,115	108,997	115,715	109,521	107,428	101,521	94,179	70,995	74,134	73,532	71,638	67,426	59,983	54,305	37,378	20,723
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	73,780	60,894	101,154	129,950	63,401	66,163	63,449	65,616	67,306	66,997	65,553	66,695	64,059	60,879	75,320	68,660	32,953
		(1) 地 方 債	1,100		19,500	31,000										1,200	10,000	10,000	1,200
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債																	
		(2) 他 会 計 補 助 金	56,388	57,481	58,598	59,500	60,151	60,555	61,699	62,866	64,056	63,447	64,103	65,245	60,709	56,929	48,870	40,310	29,003
		(3) 他 会 計 借 入 金																	
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																	
		(5) 国（都道府県）補助金	1,074		19,500	34,500									900	1,200	12,500	13,400	1,200
	資 本 的 支 出	(6) 工 事 負 担 金	968		1,266	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
		(7) そ の 他	14,250	3,413	2,290	3,500	1,800	4,158	300	1,300	1,800	2,100			1,000	100	2,500	3,500	100
		2 資 本 的 支 出 (G)	187,716	171,719	215,058	243,021	175,757	174,687	164,870	159,502	138,487	141,043	138,912	138,618	131,282	120,696	129,696	106,046	53,650
		(1) 建 設 改 良 費	16,512		40,240	69,000	1,800	6,516	300	1,300	1,800	2,100			1,900	2,500	25,000	26,900	2,500
		ウ ち 職 員 給 与 費																	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	166,861	170,024	171,010	172,296	172,232	166,446	162,845	156,477	134,962	137,218	137,187	136,893	127,657	116,471	102,971	77,421	49,425
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																	
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																	
		(5) そ の 他	4,343	1,695	3,808	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 113,936	△ 110,825	△ 113,904	△ 113,071	△ 112,356	△ 108,524	△ 101,421	△ 93,886	△ 71,181	△ 74,046	△ 73,359	△ 71,923	△ 67,223	△ 59,817	△ 54,376	△ 37,386	△ 20,697

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

年 度		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度	平成32年 度	平成33年 度	平成34年 度	平成35年 度	平成36年 度	平成37年 度	平成38年 度	平成39年 度	平成40年 度	平成41年 度	平成42年 度
区 分																		
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		3,626	6,290	△ 4,907	2,644	△ 2,835	△ 1,096	100	293	△ 186	88	173	△ 285	203	166	△ 71	△ 8	26
積 立 金 (K)		3,175	2,626	290														
前年度からの繰越金 (L)		4,335	3,997	7,661	2,464	5,108	2,273	1,177	1,277	1,570	1,384	1,472	1,645	1,360	1,563	1,729	1,658	1,650
前年度繰上充用金 (M)																		
収益的支出に充てた地方債 (N)																		
収益的支出に充てた地会計借入金 (O)																		
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		4,786	7,661	2,464	5,108	2,273	1,177	1,277	1,570	1,384	1,472	1,645	1,360	1,563	1,729	1,658	1,650	1,676
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)		789																
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	3,997	7,661	2,464	5,108	2,273	1,177	1,277	1,570	1,384	1,472	1,645	1,360	1,563	1,729	1,658	1,650	1,676
	赤 字 (Q)																	
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)																		
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		83.8	82.3	79.7	80.7	78.2	78.7	76.5	74.7	68.3	68.7	67.9	66.6	67.1	66.7	68.3	68.3	70.4
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)																		
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		85,965	86,375	69,689	68,626	67,581	66,518	55,783	52,116	33,445	32,984	32,488	31,992	31,532	31,071	30,611	30,150	29,672
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)																		
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)																		
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																		
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)		85,965	86,375	69,689	68,626	67,581	66,518	55,783	52,116	33,445	32,984	32,488	31,992	31,532	31,071	30,611	30,150	29,672
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)																		
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																		
地 方 債 残 高 (X)		2,330,395	2,139,772	1,988,262	1,846,966	1,674,734	1,508,288	1,345,443	1,188,966	1,054,004	916,786	779,599	642,706	515,049	399,778	306,807	239,386	191,161

○他会計繰入金

年 度		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度	平成32年 度	平成33年 度	平成34年 度	平成35年 度	平成36年 度	平成37年 度	平成38年 度	平成39年 度	平成40年 度	平成41年 度	平成42年 度
区 分																		
収 益 的 収 支 分		161,332	150,737	154,954	154,311	144,064	138,552	130,157	118,236	91,029	91,689	88,646	84,340	77,780	68,225	60,678	42,388	24,860
	うち基準内繰入金	153,087	142,156	146,037	145,652	135,564	130,052	121,657	109,736	82,529	83,189	80,146	75,840	69,280	59,725	52,178	33,888	16,360
	うち基準外繰入金	8,245	8,581	8,917	8,659	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
資 本 的 収 支 分		56,388	57,481	58,598	59,500	60,151	60,555	61,699	62,866	64,056	63,447	64,103	65,245	60,709	56,929	48,870	40,310	29,003
	うち基準内繰入金	56,388	57,481	58,598	59,500	60,151	60,555	61,699	62,866	64,056	63,447	64,103	65,245	60,709	56,929	48,870	40,310	29,003
	うち基準外繰入金																	
合 計		217,720	208,218	213,552	213,811	204,215	199,107	191,856	181,102	155,085	155,136	152,749	149,585	138,489	125,154	109,548	82,698	53,863

表 1 農業集落排水事業 事業スケジュール

飯山市下水道事業スケジュール(案)				金額:千円(税込)		凡例:		計画関係		工事関係										
施設名	処理区名/ 地区名	施設名等		根拠	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
				計																
農業集落排水事業計画	農集地区	経営戦略策定	農集	計画策定								計画見直し策定								
			事業費	4,200	2,100							2,100								
		下水道台帳整備事業	農集			整備														
			事業費	7,000			1,800	1,800	300	1,300	1,800									
		公会計移行	農集					計画策定												
			事業費	4,716				4,716												
事業費				15,916	2,100	0	1,800	6,516	300	1,300	1,800	2,100	0	0	0	0	0	0	0	
農業集落排水施設	羽広山地区	機能強化改築更新		期間内は対策無し。随時、必要な修繕を行う。																
		事業費		0																
		管路施設		計画未策定(管は調査, 蓋・MPは改築まで)																
		事業費		0																
	北端地区	機能強化改築更新			改修工事															
		事業費		98,300	29,300	69,000														
		管路施設		計画未策定(管は調査, 蓋・MPは改築まで)																
		事業費		0																
	瑞穂地区	機能強化改築更新														機能強化修繕計画・調査	改修工事			
		事業費		54,400												1,900	2,500	25,000	25,000	
		管路施設		計画未策定(管は調査, 蓋・MPは改築まで)																
		事業費		0																
	照岡地区	機能強化改築更新																	機能強化修繕計画・調査	改修工事
		事業費		29,400															1,900	2,500
		管路施設		計画未策定(管は調査, 蓋・MPは改築まで)																
		事業費		0																
農業集落排水事業 事業費計				198,016	31,400	69,000	1,800	6,516	300	1,300	1,800	2,100	0	0	1,900	2,500	25,000	26,900	2,500	
事業費計				2,365,033	106,300	224,711	162,304	181,678	168,600	239,200	136,600	144,600	163,310	154,800	86,600	40,900	116,200	193,500	144,300	